

平成20年度情報公開制度・個人情報保護制度の運用状況（概要）

I 情報公開制度の運用状況

「行政の透明性」を高め、「開かれた県政」をさらに推進していくため、県民の皆さんとのより一層の情報共有化をめざして、情報公開制度を実施しています。

1 情報公開の請求状況

請求者数は、過去最多であった平成19年度に次ぐ数となりました。また、請求件数は過去4番目に多い件数となりました。

年 度	請 求 者 数	請 求 件 数
58～15	9, 975人	69, 393件
16	1, 356	6, 953
17	1, 544	22, 746
18	2, 006	15, 649
19	3, 325	21, 113
20	2, 157	14, 368
計	20, 363	150, 222

(1) 前年度との比較

	20年度	19年度	増 減
請求者数	2, 157人	3, 325人	△1, 168人
請求件数	14, 368件	21, 113件	△6, 745件

(2) 請求件数の多い行政文書（上位5項目）

20年度	19年度
①建築計画概要書(5,051件)	①建築計画概要書(4,398件)
②古物営業関係文書(1,686件)	②政治資金収支報告書等(2,346件)
③政治資金収支報告書等(1,503件)	③死体検案書等(2,229件)
④県知事発注工事の設計書等(746件)	④古物営業関係文書(1,653件)
⑤刑法犯の認知件数等(357件)	⑤特定高校の設計図書(1,315件)

○ 請求件数が多い上位5項目で全体の65%を占めています。

(3) 請求件数の多い部局（上位5部局）

部 局 別	20年度 (割合)	19年度	前 年 比
県土整備部	7, 143件 (49.7%)	6, 005件	+1, 138件
警察本部長	2, 612件 (18.2%)	4, 607件	△1, 995件
選挙管理委員会	1, 717件 (12.0%)	2, 445件	△ 728件
保健福祉部	627件 (4.4%)	694件	△ 67件
教育委員会	592件 (4.1%)	1, 434件	△ 842件

○ 県土整備部では建築計画概要書が7割、警察本部長では古物営業関係文書及び刑法犯の認知件数等が約8割、選挙管理委員会では政治資金収支報告書等が約9割を占めています。

2 情報公開請求の処理状況

(平成20年度)

公開	一部公開	非公開	計
10,414件	3,707件	247件	14,368件

- 請求件数のうち、全部を公開した割合は72.5%（平成19年度45.1%）、一部を公開した割合は25.8%（平成19年度49.4%）、全部を非公開とした割合は1.7%（平成19年度5.5%）となっています。
- 非公開理由の内訳は、個人に関する情報3,243件（平成19年度9,692件）、法人等に関する情報1,767件（平成19年度4,157件）、事務等に関する情報476件（平成19年度762件）となっています（1件の文書で複数の非公開理由に該当する場合があります）。
- なお、非公開247件のうち、231件は文書不存在、2件は存否応答拒否によるものです。

3 不服申立件数と処理状況

(平成20年度)

不服申立件数			処理状況						
前年度までの継続審議	20年度受理(諮問件数)	情報公開審査会からの答申					取下げ	中断	審議中
		請求人主張全部認容	請求人主張一部認容	請求人主張否認					
191件	179件	12件	180件	0件	5件	175件	0件	3件	8件

- 平成20年度に受理した諮問は12件（平成19年度187件）となり大幅に減少しました。

4 県主導の第三セクター等の情報公開について

県主導の第三セクター等36団体においても、各団体の規程に基づき情報公開制度を運用しており、平成20年度は6団体に対して18件の公開申出がありました。

また、指定管理者にも同様に情報公開制度を運用することを条例で求めておりますが、平成20年度は公開申出がありませんでした。

II 個人情報保護制度の運用状況

県内における個人情報の取扱いによる個人の権利利益の侵害の防止等を目的として、個人情報保護制度を実施しています。

1 利用状況

年度	利用者数(人)	利用件数(件)								合計	
		自己情報の請求件数					小計	是正※2	問合せ照会		苦情相談等
		開示請求	簡易開示	訂正請求	利用停止請求※1						
2～15	225,295	640	219,602	23		220,265	4	5,138	103	225,510	
16	8,532	129	8,091	0		8,220	6	316	5	8,547	
17	9,006	154	8,371	2	0	8,527		442	37	9,006	
18	9,743	372	8,988	5	24	9,389		327	27	9,743	
19	11,560	363	10,264	0	9	10,636		910	14	11,560	
20	11,690	591	10,737	2	27	11,357		284	49	11,690	
計	275,826	2,249	266,053	32	60	268,394	10	7,417	235	276,056	

※1 平成17年4月1日から、是正の申出制度に代わり導入されました。

※2 平成16年度末で廃止されました。

2 開示請求等の処理状況

(平成 20 年度)

開 示 請 求					計	訂正 請求	利用停止 請求
開 示	一部開示	不開示	取下げ	却 下			
369 件	177 件	38 件	5 件	2 件	591 件	2 件	27 件

- 部局別では、開示請求 591 件のうち、教育委員会が 240 件、警察本部長が 171 件、病院事業庁が 70 件、人事委員会が 48 件などとなっています。
- 不開示は 38 件すべて文書不存在によるものです。
- 自己情報の訂正請求は 2 件とも不訂正の決定がされました。
- 自己情報の利用停止請求は 27 件すべて利用不停止の決定がされました。

※簡易開示（口頭で請求して、その場で開示を受ける）による請求が多かった個人情報

20 年 度		19 年 度	
①高等学校入学者選抜 (7,649 件)		①高等学校入学者選抜 (7,521 件)	
②公立学校教員採用候補者選考試験 (687 件)		②公立学校教員採用候補者選考試験 (652 件)	
③中等教育学校入学者決定 (460 件)		③警察官採用試験 (323 件)	

- 開示の対象者（受験者数等）に対して請求者の割合は 15.6%で、最も請求が多かった高等学校入学者選抜については 27.4%となっています。

3 不服申立件数と処理状況

(平成 20 年度)

不服申立件数			処 理 状 況					
前年度までの継続 審議	20年度受 理（諮問 件数）	個人情報保護審査会からの答申	個人情報保護審査会からの答申			取下げ	審議中	
			請求人主張 全部認容	請求人主張 一部認容	請求人主張 否認			
34 件	4 件	30 件	8 件	0 件	3 件	5 件	0 件	26 件

- 請求人主張全部認容の答申が平成 19 年度は 16 件ありましたが、平成 20 年度は 0 件でした。

4 県の個人情報取扱事務登録件数・事業者の個人情報取扱業務登録件数

県の機関において、個人を検索しうる形で個人情報が記録された行政文書を取り扱う事務として、平成 20 年度末に事務数で 2,968 件、文書件名数で 9,787 件が登録されています。

また、個人情報取扱業務の登録については、新たに 96 事業者、業務数で 164 件の登録がありましたが、27 事業者、業務数で 51 件の廃止がありましたので、平成 20 年度末では、8,175 事業者、業務数で 14,451 件の登録となりました。

「個人情報取扱業務登録制度」とは

民間事業者が取り扱う個人情報の目的や収集する項目などを県に登録し、ホームページや県政情報センターなどで県民の皆様自由に閲覧いただくものです。県では、平成 2 年以降、条例に基づいてこの制度を実施しています。

5 県における個人情報に係る事故・不祥事の状況と新たな対策

県における個人情報に係る事故等が、平成 20 年度は 34 件ありました。実施機関別では、教育委員会が 23 件 (67.6%)、知事が 8 件 (23.5%)、公営企業管理者が 2 件 (5.9%)、会計局・収用委員会が 1 件 (2.9%) となっています。また、知事における部局別では、保健福祉部が 3 件、県民部、商工労働部が各 2 件、県土整備部が 1 件となっています。

平成 20 年度における新たな事故等防止策として、過去に起きた個人情報に係る事故事例等を参考に、そうした場面で職員がどのような対応をすべきか学ぶため、「ヒヤリハット事例集」を作成し、職員向けイントラネットに掲載しました。

また、再々委託先従業員による大量の個人情報漏えい事故が発生したことを受け、県が個人情報を取り扱う事務事業を委託する場合に、契約上に盛り込むべき事項を明らかにした「個人情報取扱事務

委託基準」を見直し、再委託等を行う場合の安全管理措置の厳格化や責任体制の明確化を図るとともに、全庁的な取組みとして、個人情報を含む重要情報を対象とした「業務委託等に係る情報管理マニュアル」を作成しました。

6 制度の普及活動

平成 20 年度は、「過剰反応」への取組みとして、過剰反応の具体的な事例とその対応策を記載したパンフレットを市町村等を通じて約 2 万部配布するとともに、快適な社会を実現するため、必要な個人情報を上手に活用することを呼びかけるポスターを掲示することなどを行いました。また、昨年度に引き続き、内閣府、小田原市、社団法人全国消費生活相談員協会との共催で「個人情報保護法説明会」を開催しました。

[参考]

行政文書公開請求の推移

人数・件数

25,000

20,000

15,000

10,000

5,000

0

58年度 59年度 60年度 61年度 62年度 63年度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 11年度 12年度 13年度 14年度 15年度 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度

請求人数	159	142	140	125	104	130	104	102	149	163	200	245	234	435	772	950	827	1,211	906	1,316	1,561	1,356	1,544	2,006	3,325	2,157
請求件数	268	456	484	1,307	483	766	482	3,055	1,208	3,416	1,294	1,841	10,492	5,611	6,281	5,823	3,189	6,523	4,808	6,257	5,349	6,953	22,746	15,649	21,113	14,368

防災、交通関係の土木工事に係る請求増

土木事務所の執行伺支出命令票2,007件

測量委託に関する指名業者選定書等の請求増

食糧費の大量請求があり、大幅増加(8,536件)(7年度の請求件数の81%)

都市基盤関連測量委託等委託契約書及び成果品1,633件

高校入試選考基準870件、卒業式関係651件

懲戒事案の報告・結果820件、猟銃等所持許可台帳432件

公益法人の財産目録604件、食品営業許可台帳等581件

県立学校の職員会議配布資料、議事録等9,513件、建築計画概要書3,398件、古物営業関係文書1,956件

建築計画概要書4,398件、政治資金収支報告書等2,346件、死体検案書等2,229件

建築計画概要書5,051件、古物営業関係書類1,686件、政治資金収支報告書等1,503件